

戦後日本の世相にみる保健行動

布花原 明 子

〔抄録〕

本稿の目的は、戦後わが国における人々の保健行動の軌跡を、戦後社会を社会史的に纏めた文献・史資料に基づき、時代の世相や保健医療に関連する諸制度の変遷との関連において概観し、人々の日常生活における保健行動の特性を探ろうとするものである。

疾病構造や人口構造の変化ならびに医療諸制度の変遷を軸に、時代を三期に分類し各期の保健行動の特徴を考察した。

戦後直後の混乱期には生存のためという特徴があった保健行動が、高度経済成長期には生産活動に連なる性格を帯びようになり、90年代の健康自己管理的価値が定着する時代になると、高度消費社会の影響をも色濃く受け、無規制的な特徴を呈しはじめる。

キーワード：保健行動，健康観，疾病構造，消費行動，コマーシャリズム

I 問題意識

1997年3月の閣議において、医薬品のうち人体に対する作用が比較的緩和で販売業者による情報提供の努力義務を課すまでもないものについては、一般小売店においても販売できるよう医薬品のカテゴリーを見直すことが決定された。この決定をうけ、同年6月に中央薬事審議会に医薬品販売規制特別部会が設置された。その結果、対象15薬効群中、胃健剤やビタミン剤等に先行し、1999年3月末に一部ドリンク剤の販売規制緩和が実施されることになった。それまでは薬局でしか販売・購入することが出来なかった「クスリ」の一部が、コンビニエンスストアやスーパーマーケット等の店頭に並ぶことになり、人々は日常生活用品を買うのとまったく同じ方法でそれらを手に入れることが可能になった。もちろんこの販売規制緩和の背景に、今日の景気浮揚策に連動する規制緩和政策があることは否めないが、理由はそればかりではな

い。人々の健康維持増進に対する関心の高まりとサービス供給に対する多様なニーズ、とりわけ安価で手軽なサービスを手に入れたいと望む消費者ニーズの高まりもある。

さて、戦後しばらくの時代、人々が留意したのは疾病や傷病にかからないことであり、より高次の健康増進ではなかった。「疾病、傷病、あるいは飢餓を避けて生存すること」、まさにこのことで人々は必死だったといってよい。やがて、復興が軌道に乗り始めると、生産性の向上、経済成長のスローガンのもと、より良き労働力を維持し提供するために、人々は身体を鍛え、我を忘れて「働く」ことに価値を見出すようになる。過酷な労働はストレスを生み、疲労を蓄積させた。しかし、当時は生産性が強調され、何より物質的豊かさが優先された時代であっただけに、その疲労やストレスを癒すための休暇を公然と取得しにくい社会環境であった。

好況だった景気に蔭りが出始めた頃、人々は「生活」の意味を再考し始め、生活の質（QOL）を問う時代になった。同時に、脳死や臓器移植が社会の関心を集め、それまでタブー視されていた「人の死」が茶の間の話題に上るようになり、今日では健康・保健医療に関わる領域についての人々の認識と態度は、かつてのような受け身的なものではなく、能動的なそれへと変化している。自らの身体、自らの健康、自らの生死を自らの課題とする、いやむしろ課題とせざるをえない時代に人々は生きることを余儀なくされているともいえるだろう。この能動的態度は、確かに人々の健康観の変化、つまり健康に対する自己管理意識の定着化によるものと理解することもできるが、無条件に歓迎することには疑問が残る。将来の健康や病気に対する不安、病気の発症によって生じる看護や介護に対する不安等がそれだけ増大しているとみることもできる。

さて、現代日本社会は、高度に情報化が進んだ社会でもある。この高度情報化社会は、多様な情報（人々の日常にとって有益な情報も、有害な情報も）が、統制規準と制御力を失った状態で流布伝播され、「情報の氾濫」という現象がおこっている。経済成長を支えた大量生産—大量消費の図式の中で、他のモノと同様に、保健医療に関連するさまざまなモノもまたコモディティに乗って「商品」と化して売られ、消費者はこれを競って購入した。情報化したのはモノだけではない。情報そのものが商品価値をもつことになって情報化するという現象を生み、当然、健康・保健医療に関する情報も氾濫した状況にある。

戦後のこのような変化の流れの中で、人々の保健行動はどのように推移したのだろうか。小論は、戦後わが国における人々の保健行動の軌跡を、保健医療に関連する社会の諸制度や、それぞれの時代社会の世相と照らしあわせて概観し、人々の日常生活における保健行動の特性を探ろうとするものである。

Ⅱ 研究方法

1945年から現代までを3期に分けて考察することにした。各期を分節する年次設定は、疾病

構造・人口動態・医療体制の指標によって戦後を3期に区分した『厚生白書』(平成7年度版)添付年表に依拠している。各期の保健医療状況を把握するために、巻末に示した文献資料を参考にして以下の4つの事項に関する資料を収集・年表化し、各期の特徴を質的に分析した。

- ①一般社会・経済事項 ②保健・医療トピックス ③世相にみる保健行動(流行現象・ヒットしたCMフレーズや商品・ブームなど) ④主要な医療関連制度

なお、本論において使用する【保健行動】は、「実際の健康状態がどうであれ、自らの健康の保持増進のために行うあらゆる行動で、客観的にみて、それが効果のある場合もあるし、ない場合もある」というハリスとグッテン⁽¹⁾の定義に依り、その具体的な行動内容が健康的なものか、あるいは不健康的なものかを区別せず、行動主体が健康の保持増進を目的として行うあらゆる活動という意で用いる。

Ⅲ 結果及び考察

各期の保健行動の特徴を述べる前に、以下に戦後わが国の疾病構造と人口動態の推移を期別にしておこう。

- 第一期** 疾病構造 一時的な急性伝染病の流行、結核患者の増加と高い乳児死亡率
生活水準の向上、医学の進歩、公衆衛生活動の進展による感染症
死亡と乳児死亡率激減
人口構造 戦後第一次ベビーブーム
産児制限対策により出生率低下
- 第二期** 疾病構造 3大成人病(脳血管疾患、悪性新生物、心疾患)が死因上位3位
高齢化に伴い成人病死亡率・受療率上昇、成人病時代に
人口構造 出生・死亡の減少による人口高齢化
平均寿命の急激な伸び、世界一の長寿国に
- 第三期** 疾病構造 3大成人病死亡割合の低下
生活習慣病を経て、肺炎、気管支炎併発による死亡増加
人口構造 後期高齢者の増加と少産少死型社会

第一期(1945～1959年)

終戦直後、わが国の社会経済的基盤は壊滅的な状態にあり、インフレの急速な進行もあって人々の暮らしは相当に厳しかった。東京では1000人以上が餓死し、飢餓対策国民大会が開かれるほど人々は飢餓に苦しんでいた。ヤミ米をはじめ、多くの生活物資がヤミ市で交換されたが、経済的に困窮していた人々やその手段をもたない人々にとって食糧の確保は一番の生活課題であった。「いかに生き延びるか」が最大の関心事であり、1946年に開始したNHK街頭録音の初

戦後日本における社会変動と保健行動の変遷

	一般社会・経済	保健・医療のトピックス	保健行動（流行・ブーム・保健健康関連用品等）	保健関連制度
第1期	1945 ヤミ値の公定価格比、米70倍、砂糖240倍	飢餓対策国民大会（日比谷公園）		GHQ公衆衛生対策覚書
	46 インフレ急速に進行、食糧難続く	食糧メーデー 発疹チフス大流行	NHK街頭録音「あなたはどうして食べていますか？」 ペニシリン自由販売へ 雑誌『保健同人』	
	47	学校給食の開始		保健所法・食品衛生法
	48 米・鉄道・郵便料金・ラジオ・新聞値上げ	WHO憲章		医師法・医療法・薬事法・優生保護法
	49	母子手帳配布開始 日本脳炎大流行、死者2620人	避妊具、避妊薬が公認	性病予防法・予防接種法・保助看法
	50	内閣の人口問題審議会、産児調節推進を答申		身体障害者福祉法制定
	51 WHO, ILO, ユネスコに加盟	地区衛生組織活動広がる ホスピタリズム論争	合成洗剤	精神衛生法・生活保護法
	52	パン給食を全国の小学校で実施	雑誌『健康ファミリー』	結核予防法改正・検疫法
	53 電化元年 NHKテレビ本放送開始	厚生省、戦後初の寄生虫予防運動	8等身美人 グロンサン内服液	栄養改善法 優生保護法
	54	「人間ドッグ」開設	美容体操（NHK）	らい予防法
第2期	55 神武景気 三種の神器	森永ヒ素ミルク事件（岡山県衛生部発表）	「人生は60年の時代」	結核対策強化要綱
	56	熊本県水俣で「水俣病」が問題化	「もはや戦後ではない」	蚊とハエのいない生活実践運動
	57		風邪薬ルル	
			テレビ体操（NHK）	水道法
			コンタクトレンズ	
	58	「栄養白書」、4人に1人栄養不足		工場廃水規制法・国民健康保険法
	59 「国民生活白書」消費革命 「テレビっ子」	水俣病の原因は工場廃水有機水銀と緒論	バンドエイド	
	60 国民所得倍増計画 世界精神衛生年	インフルエンザ大流行	ドリンク剤ブーム 核酸系の化学調味料	じん肺法・薬事法・薬剤師法
		岩手県沢内村老人医療無料化	インスタント食品時代	
			「人生70年時代へ」	
	61 消費者協会、初の商品テスト結果発表	ポリオ大流行、主婦連生ワク要求運動、輸入開始	アンネナブキン 紙オムツ	

第 II 期 前 半	62	全国老人クラブ結成, 初の組織化	サリドマイド禍 キーパンチャーの職業病が問題化	交通戦争 リボビタミンA	
	63	「経済白書」先進国への道	初のスギ花粉症報告	公害	老人福祉法(老人健康診査実施)
	64	東京オリンピック開催 OECDに加盟	ライシャワー事件 厚生省環境局に公害課新設	雑誌『暮らしと健康』	
	65	OECD常任理事国に決定	阿賀野川有機水銀中毒 着色料10品目使用禁止 東京夢の島でハエ大量発生 3大成人病死亡割合50.7%	ファイトでいこう (リボビタミン) 『白い巨塔』山崎豊子 冷凍食品普及 スモッグマスク 映画「白い巨塔」	精神衛生法改正・母子保健法
	66	日本総人口1億人突破 新三種の神器 イザナギ景気	インターネット制度問題化 「交通事故白書」死者1万4千人に		
	67	「国民生活白書」国民の9割は中流意識	偽食品問題化 初の大気汚染公害訴訟(四日市ぜんそく) 全国初「寝たきり老人の実態調査」東京, 長野社協	テレビ「白い巨塔」 中流 ボウリング	公害対策基本法
	68	「国民生活白書」消費高級化, 公害対策不十分	カネミ油症事件 和田心臓移植	レトルト食品普及 五月病	大気汚染法・騒音規制法
	69	GNP世界第2位 東京にベビーホテル登場	発がん性人工甘味料チクロ使用禁止 全国スモンの会結成		東京老人医療無料化
	70		光化学スモッグ 初の公害メーデー, 82万人参加 キノホルム前面禁止 農薬EHC, DDT使用禁止	「モーレッツからビューティフルへ」(富士ゼロックス) ウーマンリブ 雑誌『毎日ライフ』	心身障害者対策基本法 水質汚濁防止法
	71	初の「労災白書」労災大型化, 死者6千人	イタイイタイ病, 新潟水俣病, 患者側勝訴判決 環境庁設置	赤ちゃん110番 新グロモント カップメンブーム	廃棄物処理法
	72	輸入の自由化で食生活の多様化へ 「脱」ブーム	四日市ぜんそく 患者側勝訴判決	『恍惚の人』有吉佐和子 先進国病 ワーカーホリック	労働安全衛生法
	73	オイルショック ベトナム和平協定 コインロッカーベビー事件	種痘・インフルエンザ予防接種訴訟	『にんにく健康法』渡辺正 雑誌『明日の友』 コピー食品ブーム ゴキブリホイホイ	公害健康被害補償法 老人医療無料化実施

	一般社会・経済	保健・医療のトピックス	保健行動（流行・ブーム・保健健康関連用品等）	保健関連制度
第1期	1974 コンビニ第一号（東京）	国際ガン学会で丸山ワクチンを発表 新聞に「薬害」「薬禍」記事が目だつ 大阪空港騒音訴訟、大阪高裁で住民側勝訴判決 六価クロム汚染発見 サッカリン追放連絡会を結成	漢方薬ブーム 雑誌『壮快』 『複合汚染』有吉佐和子 「ちかれたびー」(グロンサン) トリム運動 太陽熱温水器 手作り食品ブーム アロエ・紅茶きのこ・酵素健康法ブーム ビップエレキバン	障害者権利宣言 育児休業法
	1975 国際婦人年			
	1976 ロッキード事件			
	1977 世界初試験管ベビーが英国で誕生			
	1978 「厚生白書」健康な老後を考える	高齢者自殺世界第2位 種痘定期接種廃止 安楽死協会設立 サリドマイド児50人を認定 東京スモン訴訟で患者側が勝訴 世界一の長寿国となる 厚生省、寝たきり老人ショートステイ スモン訴訟、全面和解に合意 合成洗剤追放運動広がる	走るブーム 「野菜をうんと取らなきゃダメじゃないか」(カゴメジュース) 健康マラソン パンパース（紙おむつ） 複合商品 無添加自然食品ブーム 嫌煙権	アルマ・アタ宣言PHC 第一次国民健康づくり対策
	1979 イラン・イラク全面戦争 家庭内暴力問題化 国際児童年	富士見産婦人科事件 WHO種痘根絶宣言 3大成人病死亡割合61.9%	自立訓練法 スポーツ飲料・豆乳ブーム シルバーマーケット ぼけ老人を抱える家族の会、京都で発足 『ガン回廊の朝』柳田邦男 ひかえめ商品 健康機器ブーム スポーツ食品 ポカリスエット 食物繊維	
	1980 国際障害者年	思春期やせ症、脊柱側弯症	高級化志向（高級ラーメン、パンがブーム） 電子蚊とり器 善玉コレステロール スポーツ化粧品 缶入りウーロン茶 熟年	
	1981 「痛み110番」開設 ウィーンで世界初の高齢者問題世界会議		タレント本、中高年テーマ本、健康本がブーム 栄養飲料販売数量前年度の3割増20億本 健康食品ブーム 人口甘味料（パルスweet）	
	1982 日本初の体外受精児誕生「倫理」面で賛否両論 キッチンドリッカー ランニング中毒 厚生省、エイズ研究班発足		森林浴 薬用入浴剤バブ ウォッシュレット 『こんなにやせていいかしら』川津祐介 雑誌『安心』『健康時代』 おいしい水ブーム	老人保健法（老人医療有料化） 老人保健法（老人医療有料化、 40歳以上の保健事業実施）
	1983 ガンジー首相暗殺 NHK衛生放送開始	11品目食品添加物指定告示、14品目使用基準拡大 日本初の脾臓、腎臓同時移植 宇都宮病院で精神病の患者2人が虐待により死亡 熊本「からし蓮根」食中毒、死者11人	「風は社会の迷惑です」(ベンザエーズ) バイコロピクス 気泡浴槽 クアハウス ノンカロリー甘味料	
後				

半	1985	NTT・たばこ産業発足 豊田商事ペーパー商法事件	厚生省、エイズ患者第一号を認定	映画「花いちもんめ」 育児情報誌『P. And』 電子体温計 禁煙パイポ 「自立した女性は健康から」 『医者からもらった薬がわかる本』 木村繁 『脳死』 立花隆 バイオ野菜 便座除菌クリーナー	オタワ憲章ヘルスプロモーション
	1986	ソ連チェルノブイリ原子力発電所事故 男女雇用機会均等法	日本医学会、脳死を人の死と容認する方向を打ち出す 生野菜から食品添加物検出		
	1987	ニューヨーク株価大暴落（ブラックマンデー） 「アグネス子連れ出勤論争」	厚生省、日本初の女性エイズ患者を認定	健康肌着 通勤快足 外反拇指靴 バイオ洗剤 第二次ドリンク戦争 薬膳ブーム 101（中国育毛剤） 温泉ブーム エステブーム 朝シャン ウォーターエクササイズ いびき抑制剤 ファイブミニ	
	1988	リクルート疑惑発覚	「過労死110番」設置 出生率 1.57ショック（少子化に拍車）		
	1989	天安門事件 「ベルリンの壁」崩壊	エイズ訴訟 日本初の冷凍受精卵で出産	インフォームドコンセント 小児成人病 「24時間戦えますか」（リゲイン） 人工温泉浴剤 マウスウォッシュ	
第 Ⅲ 期	1990	東西ドイツ統一 イラク軍、クウェート侵攻	脳死臨調・阪大脳死移植承認 スギ花粉症情報スタート（気象庁） 突然死	雑誌『わかさ』 エコマーク商品 除菌商品 アリナミンV 機能的食品 どくだみ茶 鉄骨飲料 ヒーリングビジネス ウエルネス 介護拭き用品 抗菌防臭繊維 低カロリー商品増 健康プレスレット	社会福祉関係8法改正
	1991	雲仙普賢岳災害 バブル経済破綻	特定保健用食品表示認定		
	1992	国家公務員完全週休2日制スタート	東海大学「安楽死」事件 急死した商社マンの過労死を労災認定	カロリーハーフ	
	1993		新3種混合ワクチン（MMR）予防接種一時中止	逸見アナウンサー、がん告白記者会見 雑誌『ホスピタウン』 杜仲茶 天然水 無糖飲料 低アレルゲン米 カルシウム強化食品 機能的ガム ヨーグルトきのこ 家庭用浄水器『病院ランキング』 雑誌『日経ウェルネス』『さわやか元気』『健康現代』 雑誌『大丈夫』『ゆびほか』 『脳内革命』 オーガニックブーム「自然をおしゃれに味わう」 美白歯磨、美容歯科 キシリトール商品 タイムマッサージ 脳内モルヒネ 健康症候群	
	1994	松本サリン事件	遺伝子治療の臨床応用に関するガイドライン いじめを原因とする子どもの自殺多発		
	1995	阪神・淡路大震災 地下鉄サリン事件	O-157		
	1996		HIV薬害事件、厚生大臣が全面謝罪 臓器移植に関する法律公布		
	1997				
	1998	列島総不況 クローン牛誕生			

回テーマは「あなたはどのように食べていますか？」であった。このような食糧難に追い討ちをかけるように人々を不安に陥れたのは、同年の「発疹チフス・天然痘・コレラなどの大流行」である。急性感染症患者は25万人を越え、明治以来の大流行となった。栄養失調、抵抗力の低下なども相俟って結核患者も増加した。GHQの指導により、1946年には厚生省に公衆保健局（のち公衆衛生局に名称変更）が設けられ、ノミ、シラミ、南京虫などの各種伝染病を媒介する害虫駆除が盛んに行われた。殺虫剤（DDT）の強制撒布をはじめとする種々の伝染病予防活動が展開される。1947年には「ペニシリン」がそれまでの統制配給から自由販売へと変わった。当時、かゆみ止め軟膏を宣伝するうたい文句で人々に広く知られたものに「喰われる前はDDT、喰われてからはオゾが一番」というのがある。保健医療領域に関する各種法律の整備がなされるのもこの時期である。

戦地から復員兵が戻り、家族生活が落ち着きを取り戻すようになる頃、いわゆる「第一次ベビーブーム」がおこった。1948年には「母子手帳の配布」（のち母子健康手帳と名称変更）が開始されるなど、母子保健の推進がなされたが、社会基盤が整わない時代でもあり、内閣の人口問題審議会では産児調節推進を答申し、人口抑制のための方策を打ち出している。この頃になると、抑圧されていた性も解放されることになるが、その分、性病が増加し、1948年には性病予防法が制定されている。妊娠調節と性病予防の点で画期的器具といわれた「洗浄器」の発売、続いて1949年には各種の避妊具や避妊薬が公認され、中には「一姫二太郎三シーゼリー」をフレーズにした避妊薬を売り出す製薬会社もあった。

やがて1950年の朝鮮戦争を契機に、経済に復調の兆しが見えはじめ工業化推進に拍車がかかる。「電化元年」といわれた1953年にはNHKがテレビの本放送を開始した。この年、世界ミスユニバース大会で日本人女性が3位の座に輝いたこともあって、「八頭身美人」という語が流行し、1954年にはNHKが「あなたの健康のために」と銘打って美容体操番組をスタートさせ、「美容体操」は流行語になるまでにいたった。単に病気がない状態として人々に認識されていた「健康」が、「美容」や「容姿」と関連づけられて語られるようになったことは興味深い。

ところで、当時総人口の70%を占めていた農山村の健康課題はどのようなものであったであろうか。特筆すべき事項は、1950年頃から始まった「生活改善運動」である。北海道、東北、北陸の農山村では、生活と生産に結びついた啓蒙的な「地区衛生組織活動」が「農村保健活動」の一環として活発に行われ成果を挙げた。さらに1955年には「蚊とハエのいない生活実践運動」の展開が閣議了承され、環境改善実践運動は全国的な広がりをみせた。

さて、国民所得倍增計画が発表され、工業化・産業化が軌道に乗って進展をみせ始めた1955年には「森永ヒ素ミルク事件」が起こり、「もはや戦後ではない」という言葉が流行した翌1956年には「水俣病」が社会問題化している。急速で華やかな工業化と産業化の陰に、人々の健康と安全にとって深刻な問題が発生していたのである。社会と関連する健康問題が頻発するようになると、人々は自衛のために告発型の住民運動を各地で開始するようになった。

第二期 (1960～1989年)

第二期全体に通ずる時代の特徴を象徴的に示す言葉は「高度経済成長」であるが、1973年のオイルショックを境にして、1960年から1973年まで（前半）と、1974年から1989年まで（後半）に区分して述べる。

【第二期前半】

1960年11月に「国民所得倍増計画」が策定され、10年間で国民総生産・国民所得を倍にしようというこの計画は、重化学工業を主要産業に位置づけ、社会資本の充実、産業基盤の充実、産業構造の高度化、国際経済力の強化、科学技術の振興を内容としたものであった。経済成長の速度は当初の予想を凌ぐ勢いで伸び、1968年にはG N Pが共産圏を除いて世界第二位となった。

しかし、この結果、経済的豊かさを生む一方で、国民生活にさまざまな歪みをもたらした。労働における技術革新は「職業病」を生んだ。情報機器の導入により、例えば、キーパンチャーには腱鞘炎、全身疲労、胃腸障害等が多発し、1964年に労働省は「キーパンチャー作業管理基準」の作成と「労災認定基準」の発表を迫られるほどであった。症状は身体的なものだけではなく、精神保健の分野にも及び、急速な技術革新とオートメーション化に適応できない人々を種々の神経症が襲った。「ノイローゼ」という言葉が常用され、「オートメ病」、「マネージャー病」、「ワーカーホリック」などが流行語となったのもこの時期である。生産性向上が最優先目標として示され、「モーレツイズム」が浸透した。「ファイトでいこう（リボビタミンA）！」に代表されるドリンク剤ブームが起き、臨床的には健康維持に明確な効能が認められてはいなかったにもかかわらず、競うように総合保健薬が買われた。この時代、総合保健薬の売上は、実に、クスリ販売高の年率15～20%を占めている。ちなみに、ある総合保健薬のCMフレーズは「医家に謹告。現代人の流行病ノイローゼ・マネージャー病に」であった。「団地病」、「騒音病」、「育児ノイローゼ」などの語も次々と誕生し流行した。

ところで、医療の世界、とりわけ大学病院の密室性と封建性をテーマにした山崎豊子の小説『白い巨塔』は大きな話題を呼んだ。1966年にインターン制度が問題化したこともあって、同年から翌年にかけて同作品は、映画やテレビドラマになってヒットした。人々の医療界に対する関心の高さを物語るものである。1972年には、読書ブームがおこっているが、保健医療に関するいくつかの書物もミリオンセラーを記録している。140万部という異例の販売部数をあげた有吉佐和子の『恍惚の人』はその代表である。独居老人や寝たきり老人さらには痴呆性老人問題が社会問題化しつつあった時期でもある。分野は異なるが、奈良林祥の『How to sex』も100万部の売り上げを記録している。日本人の「性」に関わる意識と態度の変容の兆しを見てとることができよう。

さて、この時期における健康問題の中でより大きく社会問題化したのは「公害」である。1965年には「スモッグマスク」が発売されている。1971年、富山のイタイイタイ病裁判と新潟水俣病裁判の二つの公害裁判で被告の企業に損害賠償を命ずる住民勝訴の判決がおり、1973年

には、公害健康被害補償法が制定される。

電化製品の普及や輸入自由化とともに、インスタント食品、冷凍食品、レトルト食品など、簡易な食品が次々と食卓にのぼるようになったが、その一方では食品に含まれる化学物質や着色料による食品公害も社会問題となった。

食品に限らず、生活のあらゆる面で簡便性や即時性が尊ばれ「インスタント文化」を生むが、この傾向は必然的に保健関連用品にも反映した。1961年、「40年間、お待たせしました」という新聞広告とともに生理用ナプキン「アンネ」が登場する。女性の社会的地位の向上が課題となっていた時代でもあり、女性の自由な活動の保証とファッション性を打ち出した画期的な商品であった。家庭の常備薬、応急用品にも変化が起こる。包帯は、「バンドエイド」や「ネット包帯」にその座を譲ることになった。

生活にゆとりが出はじめるようになると、ボウリングやスキーがカッコいいレジャーとして若者を中心に流行したが、当時のそれは健康増進を意識してというよりも、余暇生活における新しいスタイルを志向するものであった。1964年に開催された「東京オリンピック」は、国民の健康、体力増強策の推進に弾みをつけることとなり、健康、体力づくりムードの高まりをみせた。

【第二期後半】

1973年10月、わが国は世界を震撼させたオイルショックに見舞われる。先に見たように生産性優先至上主義のひずみが国民生活に深刻な影響をもたらしつつあったこの時期、オイルショックを契機として景気にかげりが出はじめたこともあって、人々は「物の豊かさ」の追求に疑問をいだきはじめた。当時の流行語「モーレッツからビューティフルへ」、「ちかれたビー」、「ユックリズム」などは、人々の本音を代弁して共感をよんだ。心の豊かさを求める人々も増え、自然への関心も高まり、「自然への回帰」が時代のキーワードとなった。

雇用が抑えられ、職場の若者層の比重が低下し、中高年層の健康問題や働きがいづくりが企業内の課題として浮かび上がってきた。不況という行き先不安が健康への危機感を高め、運動不足、栄養過多、ストレス等々が人々に自覚されるようになり、「健康」がかけがいのない価値となった。

余暇を活用した健康づくりの風潮も広がった。中高年が職場での健康づくり運動へ参加する機会も増え、会員制のトレーニングジムも増加する。家事の電化によって時間的ゆとりを生み出した主婦層では「ママさんバレー」などのスポーツに人気が集まった。1975年には、「トリム運動」と「オリエンテーリング」を主な事業とする国民健康・体力づくり運動協会が設立された。同年、体力維持と老化防止をねらいとして「走るブーム」がおり、翌年の東京青梅健康マラソンの参加者は約8000人にのぼっている。高齢者も健康づくりの活動を求め、1980年代に「ゲートボール」の急速で広範な普及を促すことになった。

このようなスポーツ運動に対する志向とは別に、1975年には「食の健康法」が登場した。「アロエ」、「紅茶きのこ」、「酵素健康法」、「豆乳」などが社会風俗現象とも呼ぶに値するようなブームを作る。1976年には、公害や化学物質に対する人々の危機感、そして発ガン性食品などに対する警戒感の高まりから、「手作り食品」が話題となり、「自然食品」「健康食品」「無添加自然食品」が登場している。

さてこの時期になると、「高齢化社会」が時代のキーワードに加わってくる。寝たきり老人や痴呆性老人が具体的で身近な問題として意識されるようになり、1977年には「ぼっくり寺」が現れた。1978年に長寿世界一を達成することになるが、そのことは「健康」課題が人々にとって実質的な「生活の質」を確保するための最重要課題となったことを意味していた。飛躍的に進展した医療技術によって人は長生きするようになったが、それだけ有病者も多くなる社会となり、人々は「健康で長生きしたい」という願望をもつようになった。1978年に本格的な長寿社会の到来に備え、健康増進対策の核となる第一次国民健康づくり対策が打ち出され、自らの健康は自らで守るよう、生涯を通しての検診体制が整備された。その背景には増加する医療費の抑制が、医療行政・財政上の主要な課題となっていたことがあげられる。

こうした社会全体の健康への関心の高まりと、運動不足の慢性化に懸念をもつ人の増加は、1979年以降「健康機器ブーム」を生むようになる。「ぶら下がり器」、「家庭用血圧測定器」、「電子体温計」などがそれらである。

1980年代後半になって経済が上昇するにともなって、人々の日常消費行動に大きな転換が起きる。つまり、生活必需品や生活物資あるいは食品購入という、いわば手段としての消費行動であったものが、この時代になると、「消費行動」それ自体を目的とするように変化する。「個人のライフスタイルの追求」がなされ、主体的に生活スタイルを選択しようとする気運が高まり、選択的消費による多様化、個性化の時代を迎える。

年表に示すように、生命や健康への関心を高める社会的トピックスもこの時期には多くなる。レスピレーターの開発により、「脳死」「安楽死」が社会的な関心を集めた。「生体肝移植」や「凍結受精卵」による双子の誕生など、医療技術の高度化が進んだが、その一方で、相次ぐ「医療ミス」や「富士見産婦人科事件」などが社会問題化し、医師に対する不信感が人々の間に広がってきたことも事実である。新聞などには、「乱診医療」、「検査づけ」「薬づけ」などの表現が目立つようになり、医療に対する「苦情窓口110番」が登場した。やがて過剰医療や過剰投与を避けたいという風潮がでてきた。「医原病」という語が登場するのもこの時代であった。

1986年に雇用機会均等法が施行されたが、「美と健康」を意識する女性たちをターゲットとした商品が発売されブームを起こす。さらに、「快適」、「ぜいたく」、「美しさ」志向が広がり、生活の中に五感の心地よさを取り入れようとする傾向が高まり、より高次の「健康」志向と関連する領域の消費傾向が高まってきた。保健関連用品以外にヘルシーなどの「健康」を宣伝文句とした多種多様なモノやサービスが登場した。

人々の健康志向・余暇志向と、高齢化社会による成人病の増加や医療費の急増により、健康増進の必要性が認識されるところとなり、1986年に第二次国民健康づくり対策が実施される。そこでは、栄養・運動・休養を3要素とした一人ひとりの健康増進と喫煙やアルコールへの対策が中心となった。

第三期（1990年～ ）

1990年代初頭は、医療や人々の生命観が新たに認識される象徴的な年であった。日本医師会生命倫理想談会の「医療現場に対するインフォームドコンセントの導入提言」、「臨時脳死および臓器移植調査会の発足」、大阪大学医学部倫理委員会の「脳死者からの臓器移植手術承認」など、脳死・臓器移植・生命倫理に関する重要な決定がなされ、やがて1992年に脳死臨調は、本人の意思尊重を条件に脳死臓器移植を容認する方針を最終答申する。同年、日本医師会生命倫理想談会が「末期医療に臨む医師のあり方」を発表し、その中で、尊厳死は認めるが安楽死は容認せずとの方針を出す。しかし、東海大学において「安楽死事件」が起こり、その是非をめぐって社会的に大きな論議が巻き起こる。なお、「臓器の移植に関する法律」が公布されたのは1997年である。

このような生死に関わる医療現場実態の情報化は、人々に、「医療」のみならず人間の生命と死に関する自己の意識や態度のあり方を考えさせる契機になった。脳死・臓器移植という医療行為そのものは保健行動の考察にとって直接的な意味をもたないが、第三期を捉える上で重要なコンテキストとなるように思う。

1991年には、老人訪問看護制度と介護に着目した公費負担分の引き上げなどを内容として「老人保健法」が改正される。また「全国過労死を考える家族の会」が結成されるなど、超高齢社会の到来、経済不況の中での働きすぎ現象を反映する法改正や組織化が行われているが、この年厚生省は、エイズ患者、H I V感染者が300人台を突破したと発表し大きな衝撃を生んだ。他の感染症も新たな局面をむかえた。「B型肝炎」、「O-157」がその対応課題をも含めて社会的事件となっているし、結核をめぐっては、患者の高齢化や集団感染、耐性菌の問題が顕在化し、1999年には結核緊急事態宣言が出された。

遺伝子レベルのクローン技術が開発され、遺伝子治療も進んだ。TVなどでも特集が組まれ、これらの高いレベルの情報の詳細がマスメディアを通してお茶の間に紹介されるようになった。

高齢化が進み、平成8年度国民医療費では成人病といわれる疾病の医療費合計が7兆円を超えた。これらの疾病の発生と生活習慣との関係が明らかにされる中、1996年12月公衆衛生審議会は、「生活習慣に着目した疾病対策の基本的方向性について」の意見具申で、従来の成人病に代えて「生活習慣病」という概念を導入し、国民の健康に対する自発性を促し、生活習慣改善のための個人の努力を社会全体で支援すべく体制整備するよう提案した。それは、発病後の早期発見治療だけではなく、発病以前の対策に力点が置かれたことを意味しているのであるが、

それは同時に人々へ自己の健康を管理するために、高度な生活の質を維持する努力を求めるものでもあった。

1980年代におこった健康ブームは健康至上主義を生み、20年を経た現在では、「健康症候群」という言葉の流行現象をみるにいたっている。1999年版『現代用語の基礎知識』では、こうした風潮を評して、「健康になれるのであれば死んでもいい」と揶揄している。

ところで、先に一般用医薬品（以下、大衆薬）の一部がコンビニエンスストアでも販売されるようになってきている現状を記したが、1999年8月、厚生省は、大衆薬の効能や使用法を記した説明書きなどの添付文書に関する指針を自治体や製薬業界に通知し、2002年3月までに適正化を図るよう業界に求めた。この背景には、健康至上主義を無自覚的に受容し、安易にクスリを買い求め、使用する現代日本人の態度に対する危惧感がある。たとえば、添付文書の表現の難解さや煩雑さもその一因ではあろうが、使用時に添付文書を読まないという者が26%、購入時に店頭で相談しないという者が32%（厚生省のアンケート）という結果からもその実情は窺い知れる。服用を自己判断しているという危険な実態がある。

1991年、厚生省は次々と新製品が発売される健康食品に対し、「特定保健用食品表示認定制度」を設けた。年表にも示されるように、「健康雑誌」の創刊が相次ぐのもこの時代であるが、健康雑誌に限らず、総合雑誌、週刊誌に健康記事の特集が数多く組まれるようになったし、テレビ番組においても同様であった。日常の食品選択でも健康を強く意識するようになる。「カルシウム」、「食物繊維」といった栄養素を意識的かつ積極的に摂取する人々が増えた。「1996年度健康づくりに関する意識調査」によると、いわゆる健康栄養食品やドリンク剤、さらに栄養補助食品と呼ばれるものを習慣的に飲食している人は34.9%で、何らかの飲食経験をもつ者になると実に7割にも達している。

「癒し」という言葉もこの時代のキーワードの一つである。「リラクゼーション」に関する用品や「クイックマッサージ」などのサービス業に加え、次々と「癒しグッズ」が登場した。一方では、「環境ホルモン」が話題となり、健康を地球規模で考える機会が増えてきた。「環境にやさしい」という語が好んで使われるようになった。「エコマーク商品」もヒットした。

Ⅳ 総 括

以上、戦後から現代にいたる人々の保健行動の概略を、各時代の流行現象、社会問題等との関連において時系列的に考察したが、考察を通して得た課題を述べておこう。

「自己の健康は自己の責任において管理することが望ましい」とする、いわゆる健康自己責任あるいは自己管理主義的考え方が、その是非はともかく人々に定着しつつあるが、的確な判断基準が明示されない状況の中で人々が自己判断・自己管理することのリスクが増大すると推測される点である。情報化社会と大量消費社会が生んだ現代消費文化が、人々の保健行動に与

えた影響は大きい。文化的目標としての「健康」価値が強調されればされるほど保健・健康関連サービスに対するニーズも強くなる。しかし、他の消費行動と異なるのは、サービスの利用(提供でもあるが)を間違えると健康そのものを損ねかねないという危険が存する点である。健康管理に関する情報提供のあり方の検討が急がれる。

本来、健康の自己管理は、身近な暮らしの中で日々実践されることが望ましい。今日のように職住の分離が進むと、労働を含むすべての生活行動が地域社会で完結することは少ないが、食事・運動・休養・睡眠など、基本的な生活習慣の相当部分は家庭と地域においてなされており、しかも個人の健康課題は千差万別である。マスメディアからの画一的で平均的な情報は、一般的知識とはなりえても個人の具体的実践には結びつかない場合も多い。個々人の生活の場で、個別具体的な健康課題や相談に応じることのできる場と機会を整備する必要がある。

現代人の具体的な保健行動と意識を把握すべく、健康観、保健行動、保健・健康関連用品の保有と利用実態を調査内容とする量的研究も進行させているが、その成果については機会をあらためて報告したい。

〔引用文献〕

- (I) Harris, D. M. and Guten, S. : Health-Protective Behavior: An Exploratory Study, Journal of Health and Social Behavior, 20 : 17-29, 1979.

〔参考文献〕

- (1) 園田恭一、米林喜男「保健医療の社会学」有斐閣 1991
- (2) 宗像恒次「行動科学からみた健康と病気」メヂカルフレンド社 1998
- (3) 園田恭一「健康の理論と保健社会学」東京大学出版会 1996
- (4) 橋本正己「公衆衛生現代史論」光生館 1981
- (5) 加藤秀俊他「明治大正昭和世相史」社会思想社 1977
- (6) 深川英雄「キャッチフレーズの社会史」岩波新書 1995
- (7) 瀧澤利行「健康文化論」大修館書店 1998
- (8) 塩原勉他「現代日本の社会変動－1970年以降－」世界思想社 1990
- (9) 佐久間淳「医療社会学概説」大修館書店 1990
- (10) 久武・戒能他「家族データハンドブック」有斐閣 1998
- (11) 湯沢雍彦「図説 家族問題の現在」日本放送出版協会 1996
- (12) 「平成7年度版 厚生白書」ぎょうせい 1995
- (13) 「高齢化社会基礎調査年鑑」エイジング総合研究所 1997
- (14) 「保健・医療・福祉の総合年鑑WIBA」日本医療企画 1998
- (15) 「現代用語の基礎知識」自由国民社 各年版
- (16) 「国民衛生の動向」厚生統計協会 各年版
- (17) 宝月誠「薬害の社会学」世界思想社 1986
- (18) 佐藤純一他「医療神話の社会学」世界思想社 1998
- (19) 鮎戸弘「消費文化論 新しいライフスタイルからの発想」中央経済社 1985

本稿は、佛教大学社会学部の卒業研究論文を加筆修正したものであることを付記する。

(ふかはら あきこ 通信教育部応用社会学科卒・兵庫県立看護大学地域看護学科)

1999年10月15日受理